

交渉情報	NO.32	日本郵便信越支社金融営業部 かんぼ生命信越エリア本部
JP労組信越地方本部	2018年10月2日	添付資料:2枚

2018年度下期 金融渉外機能へのかんぼ支援施策について

関連：中央交渉情報日本郵便第55号 かんぼ第14号 (2018.9.27)

日本郵便信越支社金融営業部は、本日（10月2日）「2018年度下期 金融渉外機能へのかんぼ支援施策」について地方本部に説明してきました。

施策の趣旨・目的

これまでのかんぼ営業において行われてきた、数字ありき結果重視のマネジメント、常態的な土日・祝日出勤、一部管理者のパワハラ的指導が社員のモチベーション低下や早期離職の一因になってきたことから、会社に対し改善を求めてきた経過にあります。

これらを改善し、金融渉外機能におけるかんぼ営業の持続的成長に結びつける対策の一つとして、本施策を実施するものです。

具体的には、支社社員・かんぼ生命社員が郵便局に1か月程度常駐し、管理者・渉外社員と「自局の現状」や「課題」を共有し、「課題解決」に向け一緒になって取り組み、「管理者マネジメント力の向上」、「渉外社員の営業スキルの向上」をめざすとしていきます。

実施概要

支援対象局	新潟・新発田ブロック		長岡ブロック		長野ブロック		松本ブロック	
	白根局	阿賀野局	長岡西局	直江津局	須坂局	東御局	塩尻局	諏訪局
支援期間	10/9(火) ～11/9(金)	10/15(月) ～11/16(金)	10/9(火) ～11/9(金)	10/15(月) ～11/16(金)	10/15(月) ～11/16(金)	10/9(火) ～11/9(金)	10/15(月) ～11/16(金)	10/15(月) ～11/16(金)
支援実施者	日本郵便 三浦専門役	かんぼ生命 塩谷部長	日本郵便 村越専門役	日本郵便 齋藤専門役	かんぼ生命 坂野担当部長	日本郵便 尾沼専門役	かんぼ生命 小口担当部長	日本郵便 小林担当部長

※ 詳細については、添付の支社資料①を参照してください。

※ 社員周知は本日以降、準備出来次第、添付の支社資料②を用いて行います。

支援内容

① 郵便局におけるマネジメント・スキルアップの課題の把握と具体的な支援策の提案・実行

② 渉外社員の個別課題に基づく具体的な支援策の提案・実行

※ 具体的な支援項目については、支社資料②を参照してください。

地本では以下の点について質しました。(太字は支社回答)

① 今回の支援対象局の選定理由は。

推進下位局を自動的に選定したものではなく、目標額の規模、推進状況、社員数等を総合的に判断し、支援効果が見込まれる郵便局を選定した。

② 本施策のゴール(個局の到達点)は何処に置き、効果測定はどのように行うのか。

主には管理者マネジメントの向上によって、かんぽ営業に取り組みやすい職場作りと社員のモチベーションアップを目的とし、支援者のレポートにより支社で効果測定を行う。

③ 1ヶ月の常駐期間におけるスケジュールは。

1週目に支援対象局の課題を把握し、2週目以降にマネジメント面での具体的な解決策の提案、渉外社員への具体的アドバイスを行う。

なお、特に希望が無い限りは同行募集等の個別指導は行わない。

④ 金融渉外本部長等が支援者と方向性の違う指示・指導を行わないようにすること。

地本からの意見の通り受け止め、本施策の趣旨に沿ったものとしていく。

⑤ 次年度以降は今回の対象郵便局以外の郵便局へ施策展開するのか。

また、その場合は今回の効果測定は支援者のレポートのみではなく、役職階層別にアンケートを行い検証したうえで、次年度以降の施策展開につなげるべき。

次年度以降の施策展開は未定。効果測定(アンケート)については検討させていただきたい。

以上、支社の考え方を引き出し、改めて「数字ありき・結果重視・パワハラ的指導」ではなく、マネジメント力向上と社員育成を強く求め、本施策の趣旨・目的に沿わない指導等がされた場合は速やかに対応するとの回答を得たことから本件を了としました。

支部では、施策の実施状況について注視していただき、上記確認事項に沿わない事例が発生した場合には、その是正に向けた対応をはかるとともに、地本へ報告願います。

【労使対応】 情報提供